

MARUITI logo and product images (Tonkatsu, Yakisoba). Website: www.maruiti.com.br

DIRETOR PRESIDENTE RAUL M. TAKAKI
JORNALISTA RESPONSÁVEL TAKAO MIYAGUI

国内海外 引越は日通 通 11-3583-3882

新元号4月1日公表を表明

首相、皇位継承前は初 国民への影響最小限に

【共同】安倍首相は4日、三重県伊勢市で年頭記者会見に臨み、5月1日の皇太子さまの皇位継承に伴って改元する新元号について「国民生活への影響を最小限に抑える観点から、先立って4月1日に発表する」と表明した。



年頭記者会見をする安倍首相＝4日午後、三重県伊勢市（共同）

首相は「歴史的な皇位の継承を国民がごぞつてことごとくごぞつて政府として準備に全力を尽くす」と強調した。北方領土問題に関し、21日を軸に調整しているロシアのプーチン大統領との会談による交渉進展に意欲を示した。

新元号は「大化（西暦645年）以来、248番目の元号で、1979年制定の元号法に基づく改元は「平成」に統一して2例目となる。公表日決定を受け、政府は新元号の選定作業を本格化させる。平成改元の方法を踏襲し、既に専門家数人に候補名の考案を委嘱し、複数の案を得ていくとされる。

最遠の天体、雪だるま形 NASA、鮮明な画像公開

自動運転で名古屋が支援 トヨタ、ソフトバンクに

【共同】名古屋市の河村たかし市長は4日の記者会見で、自動運転の実用化を目指すトヨタ自動車とソフトバンクの取り組みを支援すると明らかにした。

両社は昨年10月、自動運転技術を開発した次世代移動サービス「モビリティ」を共同出資で設立する計画を発表した。

東証、一時700円超安 大発会3年ぶり下げ相場

【共同】年明け最初の取引となる大発会を迎えた4日の東京株式市場は、無入場を記録し、日経平均株価は2255.55円を下げ、一時700円を超えて、2万7000円を割り込んだ。

大発会では、前年最後の取引の終値と比べ下落するの展開が続く。日経平均株価は、前日比100円超安の2255.55円を下げ、一時700円を超えて、2万7000円を割り込んだ。

節目の年、列島本格始動

仕事始めに飛躍を祈願

【共同】官庁や企業の多くが4日、仕事始めを迎え、平成最後、新しい元号の最初の年が本格始動した。天皇陛下の退位と新天皇の即位、統一地方選や参院選といった大きな出来事を控える各地でそれぞれ飛躍を願い、決意を新たにしている。

商売繁盛を祈願する参拝客でにぎわう神田明神（東京都千代田区）。大きな熊手を手にした神奈川県鎌倉市の社会保険労務士の島崎子（50）は「働き方改革の影響で中小企業の顧客からの相談が増えている。労働時間の抑制などの法改正にも対応していきたい」と話していた。

東京都中央区でオフィスの設計デザイン会社を営む渡辺晃一郎（53）は社員と「社員は健康と売り上げ目標の達成を祈った。昨年は8期連続の増収増益。2020年東京五輪・パラリンピックに向けて今年も日本の元気にあやかりたい」と意気込んだ。

東京都府中市で小池百合子知事が職員約700人前に「今年も来春に迫った大会の成功に向け、都政にとって非常に重要な1年になる。ほかの開催都市とも連携し、準備に猪突猛進しよう」と呼びかけた。

四国電力は2018年、伊方原発3号機（愛媛県伊方町）が再稼働し、業績が好転した。佐伯勇人社長は「電気事業の収益基盤強化と次なる成長エンジンの創出という課題に挑戦するため、スリムで筋肉質な企業体質の追求と、人材の育成に力を入れている」と話していた。

米IT大手アップルが中国での販売不振により業績予想を下方修正した「アップルショック」が引き金となって、市場心理が急激に変化。3日の米ダウ工業株3種平均は前日比660ドル下げた。東京市場では円高ドル安の進行も売り材料と

【ワシントン共同】清水を民主党がそれぞれ握る会期となる第116議会が、下院議長には民主党重鎮ナンシー・ペロシ氏（78）が選出された。

ペロシ氏が議長を務めるのは2度目となる。トランプ大統領と民主党はメキシコ国境の壁の建設を巡り激しく対立。ペロシ氏はロシア疑惑を排除しない構えで、来年の大統領選でのトランプ氏再選阻止を狙う。

民主党は昨年11月の中間選挙の結果を受け、8年ぶりに下院多数派を奪還した。議長に選出されたペロシ氏は「国民が新たな夜明けを求めた」と演説。大統領の弾劾訴追について「政治的理由で行うべきではないが、政治的理由で避けてもいけない」とNBCニュースに述べ、ロシア疑惑の捜査を見守る考えを示した。

新議会の最優先課題は3日、13日目となった連邦政府機関の一部閉鎖の問題。下院は3日、壁の建設費を含まない予算案を民主主義の賛成多数で可決したが、トランプ氏は政府支出を手当する予算案に国境壁の建設費を盛り込むよう強硬に求めており、事態打開につながる可能性は低い。

米ねじれ議長にペロシ氏 下院議長にペロシ氏



無人探査機ニューホライズンズが約2万8千キロの距離から撮影した太陽系外縁天体ウルティマトゥーレ（NASA提供・共同）

地震翌日、拭えぬ不安

【共同】新年早々の大きな地震から一夜明けた熊本県では4日、仕事始めを迎え、日常を急ぎ取り戻そうとする住民の姿があった。ただ、2016年4月に発生した熊本地震の記憶もあ

災害対策本部会議で「状況を確認し、早めの対応を打ちたい」と強調した。熊本市役所では午前10時から、幹部職員らが仕事始め式を行った。大西一史市長は、市内で震度5弱を記録した3日の地震を受けて「熊本地震からの復興の熊に、市民生活を守るため、再度、気を引き締めた」と新年のあいさつをした。

九州新幹線は4日の始発から運転を再開。JR熊本駅の窓口では、3日の新幹線乗車券の払い戻しや変更を求めた人々が列をつらねた。観光客が訪れていた京都市の会社員井田久美子（35）は、急ぎ熊本市の知人宅で一泊をした。私生活は5日から仕事。4日のうちに帰れて良かった」と胸をなで下ろしていた。

新議会の最優先課題は3日、13日目となった連邦政府機関の一部閉鎖の問題。下院は3日、壁の建設費を含まない予算案を民主主義の賛成多数で可決したが、トランプ氏は政府支出を手当する予算案に国境壁の建設費を盛り込むよう強硬に求めており、事態打開につながる可能性は低い。

政府閉鎖で80万人の職員が無給勤務や一時帰休を迫られ、解決を求める世論が高まっている。下院議長は米議会最高ポストで、大統領が職務不能になった際、継承順位が副大統領に次ぐ要職。ペロシ氏は2007～11年に米史上初の女性下院議長を務めた。高齢のため民主党では世代交代を求め、声もあつたが、経験豊富なペロシ氏が議長選を託された。下院（定数435、任期2年）の議席配分は民主235、共和199で、不正投票の疑いが浮上した南部ノースカロライナ州の1議席が未確定。議長選ではペロシ氏が220票を獲得し、192票を得た共和の議員を上回った。上院（定数100、任期6年）は共和53、無所属を含む民主系47となった。

JAPÃO TRADICIONAL 2019. Pacote de 17 dias VIA DUBAI. Itinerary: Dubai, Tokyo, Hakone, Monte Fuji, Kyoto, Nara, Kyoto, Takayama, Shirakawago, Nagoya, Hiroshima, Miyajima, Osaka e Tokyo. ALFAINTER TURISMO. (11) 2187-8989 (SP). (03) 5473-0541 (TOKYO).

Vaga para Atendente de Viagens. Requisitos: experiência nível básico em nacional ou internacional, conhecimento em sistema de reservas, vendas de pacote turístico e emissão de bilhete. Interessados ligar para 3346-8249, falar com Márcio. TUNIBRATRAVEL. renovando e realizando suas viagens!

こくさいは にほんじん ようせい
国際派日本人養成講座
 伊勢雅臣

学力崩壊が階級社会を招く

1. Machine says so.

教育社会学専攻の藤田英典・東京大学教授が、ペンシルバニア大学の各員教授として、フイデルフィアに滞在していた1983〜4年頃の事である。ある日、インド人の同僚と昼食にハンバーガー・シヨップに行った。ベーコン・チーズ・バーガーとスモール・サラダ・バーとコーヒを注文すると、女の子がレジに注文を打ち込み、1ドル39セントだと言った。

教授はびっくりして、「ベーコン・チーズ・バーガーが1ドル59セントですよ。それにスモール・サラダ・バーとコーヒだよ。それで1ドル39セントなの？」と税込みで3ドル9セントじゃないの？と言くと、女の子は、レジをもう一度、打ち直し、再び「1ドル39セント」だと言った。もう一度繰り返して言っても「機械がそう言っている。Machine says so.」としか、答えない。

そうこうしている内に、教授の後ろには、5、6人の行列ができてしまった。店のマスターが出てきて、教授から事情を聞き、自分でレジに打ち込むと、やはり同じ答えが返ってくる。マスターはレジに鍵をかけて、女の子に他の機械を使うように言い、カウンターの隅で紙の上に計算を始めた。一の位から順々に計算していくので、もしかしたら時間がかかったが、ようやく教授の暗算通り3ドル9セントという数字に達した。

一緒に店に入ったインド人の同僚は、もうハンバーガーを半分ほど食べていた。彼は「インドでもこういう事は無い。アメリカの学校は、3RS (読み、READING、書き、WRITING、算数、ARITHMETIC) の基礎学力) の教育をいかにげんしているからだ」と言った。「I. P. 6.0」

2. 教育再生による『強いアメリカ』の復活

このような光景が、何年かしたら、日本でも広まるかもしれない。アメリカで80年代に問題となった学力崩壊現象が、今や日本でも起きつつあるからだ。その後、アメリカではこの反省から学力重視の教育改革が進められているが、現代の日本では、その失敗

を参考にすることもなく「ゆとり」教育が進められている。現代日本の学力崩壊を考へる前に、まずアメリカでの前例を概観しておこう。

アメリカでは60年代以降、特に高校で「暴力学園」化が問題となり、押しつけたての画一的な公立学校のあり方に原因があるとされた。70年代には「学校の人間化」がスローガンとされ、カリキュラムを選択制にして、自動車の整備や、各種ボランティア活動などを単位として認める高校が増えた。

その結果、冒頭のエピソードに見られたように青少年の基礎的学力の低下が顕著となり、1983年、レガラン政権のもとで、レポート「危機に立つ国家、NATION AT RISK」が刊行された。その中では、次のような問題提起がなされている。

- ・17歳人口の約13%は、機能的識字能力(社会的自立に必要な読み書き能力)に欠けており、その割合はマイノリティ(黒人)その他の少数民族では40%にも達している。
- ・大学入試委員会の進学適性テスト(SAT)の平均得点は、1963年から1980年まで一貫して低下している。
- ・全国の公立4年生大学における治療コース(十分な基礎学力のない学生に対する補習コース)の割合は75年から80年にかけて、72%増加している。

この時に見習うべきモデルとされたのが、日本の教育であった。当時、日本の中高生の学力は世界最高水準にあり、それに基づく高い技術力と労働者の質が、日本の経済的繁栄をもたらしていると思われた。報告書は「教育再生による『強いアメリカ』の復活」をスローガンとし、全米各州で高校の卒業水準が引き上げられた。さらに学校選択の幅が広げられ、学校の競争が促進された。

教育再生による「強いアメリカの復活」は、レガラン政権以降も、ブッシュ政権の「教育サミット」、クリントン政権の「2000年の目標・アメリカ教育法」として、引き継がれている。

3. 算数のできない大学生

こうして見ると、現在の日本の学級崩壊や不登校の激増はアメリカの「暴力学園」現象に相当し、「ゆとり」教育が「教育の人間化」のスローガンと符合していることが分かる。

そして「危機に立つ国家」が指摘したと同様の広範な学力崩壊現象が、近年、日本で急速に進んでいる。たとえば、早稲田・慶応など全国トップレベルの私立の文系系学生に次のような小中学校の問題を解かせた所、15%の学生が計算できなかった。

3X5+(4-1)X2=15X(6-4)÷2=??

中2で習う連立一次方程式では、正答率77%、中3の2次方程式に至っては、正答率8%という有様であった。「2, P14」

駿台教育研究所などが実施した実態調査では物理の授業についていけない工学部生や、基本的な数式が分からない経済学部生など、学生の学力低下について学内で問題視している学校が約7割にものぼることが明らかになった。3割の大学・短大で高校レベルの補習授業を実施している。「3」

学習指導要領では、昭和52年の改訂で教科内容を3割減らし、さらに小中学校では平成14年、高校では15年から始まる新教育課程では、学校完全週五日制および総合学習(生徒の自主的研究)の導入により、従来型の教科の学習時間はさらに3割削減される。合計で、教科内容は半減となる。

この新課程を受けた最初の生徒が大学生となる2006年には、大学の教育・研究水準が大ピンチにおちいると、大学関係者は痛く心配し「2006年問題」なる造語さえ生まれている。

4. 学力も勉強時間も国際水準以下

かつては世界で国際ランキングも急速に落ちている。小学4年生の国際学力比較では、数学が16位、理科は23位である。シンガポールが両方とも1位で、かつての日本の地位を奪っている。アメリカは数学10位、理科4位と、完全に日本を抜いた。

これも当然で、まず授業時間自体が少ない。中学1年の数学は、日本の99時間対して、アメリカは146時間。さらに、塾も含めた校外学習時間の平均は2.3時間で、世界平均の3時間にも及ばず、調査参加39カ国中、下から9番目であった。

十数年前に、学力世界一だった頃は、勉強時間も世界一であった。授業時間も、勉強時間も減ったので、成績も落ちたというごく当然の結果となっている。「2, P60, 5」

5. 全員100点でないとおかしい

このような「ゆとり教育」の中心的推進人物である文部省大臣官房政策課長・寺脇氏の考えを、その発言から探ってみよう。寺脇氏は、大学関係者から問題視されている今回の学習指導要領改訂の狙いを次のように説明する。

2002年からの学習指導要領では、分らないで出る子は一人もいないようにする。中学卒業時点で全員100点でないとおかしいです。「6」

また広島県の教育長時代には、高校の定員を希望者総数よりも多くして、次のように自慢している。

高校で学習したいという権利を行使したい人は、たとえ入学試験の点数がゼロ点でも入れます。「6」

すなわち、中学卒業時点では誰でも100点をとれるように学習レベルを落とし、高校に入りた生徒はゼロ点でも入れるようにする、というのである。ここには、中学生として、高校生として持つべき学力とは何か、という問いかけはどこにもない。全員満点卒業、希望者全員進学という「絶対平等」実現のために、学習課程のレベルを落とし、とめどなく「ゆとり」を増やすのみである。

6. あらゆる差別をなくす

いじめをなくすには、ひとりで言う世の中のあるゆる差別をなくしていくことが必要です。差別を根絶するなど簡単にできることはありませんが、限りなくゼロに近い状態が教育のテーマだと思っております。「6」

と氏は言う。これは徒競走の順位付けが差別を生み出すとして、足の速い子も遅い子も、全員手をつないで一緒にゴールさせる日教組の平等教育とそっくりだ。氏の見方は、成績表も、入学試験も、そして学力差を生むような教科内容自体が、差別を生み出す源なのである。

実際に寺脇氏は職業教育課長だった平成4年、

7. アルバイターの子はアルバイター

「学力崩壊による国力低下」は、深刻な問題であるが、ここでは問わないことにする。米国での失敗と反省の歴史を事実として調べ、そして近年の日本の大学関係者の悲鳴を聞けば、現在の「ゆとり教育」が誤った方向を向いていることは、議論の余地がないからだ。

ここで問題にしたいのは、寺脇氏流の平等主義である。冒頭のハンバーガー・シヨップのアルバイターを例に考えてみる。舞台を寺脇氏が教育長をして、子どもを生む。アルバイターの貧しい収入では、とても私立などにやれないので、この子は公立高校に行くしかない。昔なら東大に何人も送り込む公立高があったので、貧しくとも努力して勉強すれば、奨学金を受け、望む大学に行くことができた。しかし、現在では寺脇教育長時代の「ゆとり教育」政策などによつて、広島公立高校全体でも、東大進学2名、京大3名という状態である(平成11年度)。この子がいかに秀才で努力家でも、裕福な家庭に生まれて小学校から塾に行き、私立の中高一貫教育を受けた子どもたちとの間には、超えようのないハンディキャップが存在する。

結局、富める家庭の子どもは、恵まれた私立校から一流大学に行つて、ますます高収入の地位に進み、貧しい家庭の子どもは、学力もなく、アルバイターのような単純労働しかつげず、ますます貧しくなる。このような階級の固定化、不平等を我々はよしとすべきなのか?

8. アメリカのような階級差別社会を目指すのか?

アメリカの教育改革は、学校間の競争を前提として行っているので、貧富の差が教育格差を生み、それがまた収入格差を拡大するという階級差別が、顕著になつてきている。

アメリカの最上位1%の家庭は、平均90億円の資産を持ち、全国民の資産の40.1%を保有している。逆に下位20%の家庭の純資産は、平均マイナース80万円強(すなわち借金、次の20%はたかだか104万円、合計しても、40%の人口で国民全体の0.5%の資産しか持っていない)。

さらに悲惨なのは、83年から95年の間に、上位1%の家庭の資産は17.4%増加しているのに、対し、次の4%はかろうじて0.5%の増加、残りの95%はすべて資産が減少していることだ。貧弱な学力しかない一般大衆は、アルバイターなどの単純労働しかつげず、貧しいために学力もつげられないという悪循環にはまつていく。「7」

寺脇氏は「ゆとり教育」では学力が低下して困る、という意見に対して

寺脇氏は「ゆとり教育」では学力が低下して困る、という意見に対して、

そんな身勝手な言い分なんか、放っておきましょう。つめこみ式の勉強をしなければ合格できないような、高偏差値の大学を受けようという生徒をなくすために、他の大多数の子どもを犠牲にしてかまわないと言っている寺脇氏の正体、八木秀次「諸君」、H11, 10

と言うが、氏の平等思想は、アメリカのように1割の高学力・富裕階級が、9割の低学力・貧困階級を支える階級差別社会をもたらすのである。

明治以降の日本の公教育のすぐれた点は、どんなに貧しい家庭に生まれても、本人の才覚と努力で優れた、しかも学費の安い公立校に入ることに、立身出世の道が開かれていたことだ。また一方で、歴史はなくても、仕事に励んで腕の良い職人にもなれば、親方として尊敬され、それなりの収入を得られる道もあった。このような「機会の平等」こそが、わが国の社会的理想であり、また活力の源泉でもあった。

寺脇氏流の「結果の平等」思想は、貧しい家庭の子どもたちの自己実現の機会を奪い、愚民として平等化することである。それは国家の活力を奪うだけではなく、国民の平等という理想をもねじまげるものだ。我々は本当にそのような階級差別社会を望んでいるのであるか?

【参考文獻】

- 1. 「教育改革」、藤田英典、岩波新書、H9.6
- 2. 「学力崩壊」、和田秀樹、PHP研究所、H11.8
- 3. 産経新聞、H11.05.26、「最高学力」
- 4. 府今は昔、学生学力実態調査、7割の大学で問題視、東京朝刊、2.9頁
- 5. 「第3回国際数学および理科教育調査の再分析」、UCLA 評価研究センター、THE 21, H11.11より引用
- 6. 「ゆとり教育」が子どもをだめにする、和田秀樹、正論、H11.11
- 7. 「日本の教育を牛耳る寺脇氏の正体」、八木秀次「諸君」、H11.10
- 8. 「ゆとり教育」の「ゆとり」は、親方として尊敬され、それなりの収入を得られる道もあった。このよう

あなた自身の言葉で

あなたは自分の言葉で、世界が称賛する日本人が知らない日本、世界が称賛する日本人が知らない日本、伊勢雅臣、4万5千人が愛読するメルマガ「国際派日本人養成講座」待望の書籍化!

「日本の皆様、靖国神社を守ってください」(明成社)をもとに書かれた「笑顔で征つた若者者厳選の2」

「松柏学園長・河村真倫子編」

「A. JOG(07)ビル」

「トッテン氏の警鐘」米国の少数の富裕階級が富を独占し、大半の労働者階級を搾取する階級社会になつてしまつた。

本紙土曜日掲載『国際派日本人養成講座』

著者・伊勢雅臣さん厳選24編

「世界が称賛する国際派日本人」

「あなたが知らない日本」

「世界が称賛する日本人が知らない日本」

「感動の人物編」

「4万5千人が愛読するメルマガ『国際派日本人養成講座』ベストセレクション 第2弾」

「2巻セットで R\$ 180 (日本語)」

【問い合わせ】 TEL: (11) 3340-6060 編集部

地方発送は日系書店へご注文下さい。

国際派日本人養成講座 発行人=伊勢雅臣(文責)

Mail: ise.masaomi@gmail.com

Twitter: https://twitter.com/ise_masaomi

無料購読申込・取消: http://blog.jog-net.jp/

急きよ賃料4割値上げ

徳島県人会



メトロ・トゥクルビー駅近くという好立地に威容を誇る徳島県人会館

利用団体「不条理」と反目

「運営赤字で困っている」

聖市北部にある徳島県人会館の賃貸契約の更新を巡り、カラオケ・ダンスでそこを利用する日系文化協会との間でいさかいが生じている。契約更新は二年毎に実施され、その際の賃料値上げは総合市場物価指数（IGPM）に基づいて調整されることになっていたが、赤字運営に悩む徳島県人会が急きよ4割値上げを求めたためだ。両者は感情的に対立し、平行線を辿っている状態だ。

日系文化協会は、高齢者向けにカラオケ・ダンスを20年以上続けている団体。以前使用していた建物の建替工事が行われたことから、16年

11月から2年間契約で、徳島県人会館を使用している。契約書によれば、更新可能な賃料はIGPMに基づいて調整されることになっていたが、赤字運営に悩む徳島県人会が急きよ4割値上げを求めたためだ。両者は感情的に対立し、平行線を辿っている状態だ。

ところが日系文化協会の入津ヨゼさんは「契約が切れた11月中頃、賃料を4割上げるといういきなり連絡がきた。IGPMに基づけば、約8%の値上げに過ぎない。不条理だ」と怒り、急きよ値上げを拒否した。ヨゼさんは「でも先方は怒ったきりで、話の持ちこたない。法外だ」とも述べている。一方、徳島県人会の原田昇第一副会長は「会館運営が赤字でやり繰り

できなくなりつつあり、このままではIPTU（都市不動産所有税）も払えなくなる。加えて、前会長の時代に安い賃料で契約され、他所と比較してもかなり安かった。そうした事情で、会として賃料値上げを決めた」と厳しい表情を浮かべている。だが「出て行け」とは言っていない。私達も100%正しいとは思っていないし、急な値上げで怒るのも分かる」と理解を示しつつも、「でも先方は怒ったきりで、話の持ちこたない。法外だ」とも述べている。一方、徳島県人会の原田昇第一副会長は「会館運営が赤字でやり繰り

聖市カーニバル出場ツアー
トレンディ旅行社が募集中
（金）の本番に臨む。それに加えて、アフリカ・デサンバ（山車製造倉庫）の見学も2月中旬に予定されている。トレンディ旅行社の代表取締役社長は「家族を想定しており、1月19日から4回の練習に参加を経て、3月1日に

武本文学賞 最後の受賞者
式典は3月24日、宮城会館で
（中）みちよ会長、主催者、受賞者、授賞式は3月24日午後2時から、宮城会館（Rua Fagundes, 152, Liberdade）で開催される。小説と随筆は順次「ブラジル日系文学」誌に掲載される。作品及び受賞者は次の通り（敬称略）。「小説部門」選考委員、醍醐麻沙夫、西澤弘子、中田みちよ、入賞11名、中田みちよ、入賞1名。「随筆部門」選考委員、醍醐麻沙夫、西澤弘子、中田みちよ、入賞11名、中田みちよ、入賞1名。

名画友の会
2月の上映
サンパウロ名画友の会（五十嵐可代表）が「映画鑑賞会」を2月9日、23日正午から熟連会館（Rua Dr. Siquiera Campos, 134）の2階小ホールで開催する。参加費は、一般12レ、会員10レ。上映開始15分前に集合すること。9日「ギターを持つた渡り鳥」（1959年、斎藤武市監督）、「シヨウほど素敵な商売はない」（1954年、ウオルターラング監督）23日「近松物語」（1955年、溝口健二監督）、「陽はまた昇る」（1957年、ヘンリー・キング監督）問合せは、五十嵐代表（11）3726370

秋本満敏さん
中西部日伯協会連合会会長で連任
秋本さんは1949年1月1日生まれ、愛媛県出身で、60年に移住。77年までパラナ州ウライーで過ごした。ツバロン製鉄所などの勤務を経て、80年からブラジリアのカンポ日伯農業開発（株）に勤務。セラーノ開発計画の総合実施調整幹部として貢献し、代表取締役副社長を務めた。その他、中西部日伯協会連合会会長として、2008年の移民百周年式典を成功に導いた。こうした日伯友好親善並びに日系人地位向上に寄与した長年の功績が称えられ、17年に外務大臣表彰が受賞されていた。葬儀は、5日午前8時からカンポ・ダ・エスベラソン墓地第6礼拝堂で催され、同日午後3時に納骨される。

特大門松で結束強めるモジ

元日、モジ・ダス・クルーゼス中央日本人会で「新年拜賀式」が行われた。なかでも恒例となり注目を集めているのが、特大サイズの門松だ。この門松は蓋草竹を使用し、高さ1メートル70センチに及びもの。毎年晦日に会員が集まって手作りし、会館入口の2カ所に飾られる。「日本文化の継承の一つとして、何か新しいことをやりたい」。松本茂評議員会長によれば、もともとは外注していたが、JICA派遣のシニアボランティアから教わり、10年前から会で作るようになった。「今では小さい門松が主流だが、製作の仕方を調べると伝統的な門松はこのサイズだと分かり、それに見習って作り始めた。先人は手を携えて、大きな門松を作っていたんじゃないか」と思いを馳せ、「これを始めてから、会の結束力も一段と強くなったように感じる。後続にもこの伝統を引継いでもらいたい」と新年に期待を込めた。（航）



恒例となったモジの特大門松

「とてもじゃないけど、こんな値上げされたら年金暮らしの年寄りには耐えられない。カラオケ・ダンスは唯一の楽しみで、遠方から出てくる人もいっている。皆喜んで参加しているのに、活動できなくなる不安が広がっている」と話す。もとの契約では土・日曜日となっていたが、契約が切れた11月以降は



2016年の出場者の様子

「ある夏の日に（インド）」「鼓舞」（稲村ひとみ）佳作2席、「二枚のハンカチ」（栗山舎人）「随筆部門」選考委員、間島章子、宮村光秀、宮川信之、入賞11名、「コッパドムンド」体験記（稲村ひとみ）佳作「流れる」（野澤由紀子）「短歌部門」選考委員、上妻博彦、小池みさ子、入賞11名、「老いの日常」（水野昌之）佳作「ときめき」（鎌谷昭）「俳句部門」選考委員、小斉輝子、伊那宏佳作「冬の月」（坂上美代）

PERFUMARIA TAKEO 化粧品 たけお店 六四一九三三

増改築の工事一式 タイル/塗装/電気/水道 ご用命は タナベ (11)4617-3889 (11)95867-2029

ALUGA-SE 貸事務所 SALA COMERCIAL Edificio Cond. Diário Nippak sala 71 (próx. metrô Liberdade) Contato (問い合わせ連絡先) (11) 3208-3507 / 3209-4640

日本製 麺類販売中 販売所 ニッケイ新聞編集 TEL: (11) 3340-6060 R. da Glória, 332 - Mesanino - Liberdade - São Paulo

サンパウロ日伯協会の 日伯友好病院 ENKYO Hospital Nipo-Brasileiro 30 years 最新設備と専門スタッフを備えた日伯友好病院は 真心を込めた医療をあなたへお届けします。 24時間緊急対応 一般内科 心臓外科 外傷センター 産婦人科 脳神経外科 整形外科 小児科

Família Imperial (01/01/2019)

Imperador do Japão faz últimas saudações de Ano Novo antes de abdicação prevista para abril

O imperador Akihito, do Japão, fez suas saudações de Ano Novo ao público no Palácio Imperial, na quarta-feira, em Tóquio. Esta foi a última vez que Akihito e a imperatriz Michiko saudaram o público presente, antes da abdicação do imperador em abril. Mais de 30 mil pessoas esperavam do lado de fora, antes da abertura do portão principal às 9h15. O público

presente era bem maior que o do ano anterior. Da sacada do palácio, Akihito e outros membros da família imperial acenaram três vezes para a multidão antes do meio-dia. O imperador declarou que estava feliz por comemorar o Ano Novo com os presentes sob o céu azul. Ele expressou o desejo de que este seja um bom ano para todos. Disse que estava oran-

do pela paz e felicidade das pessoas no Japão e em todo o mundo. Após o discurso de Akihito, muitas pessoas expressaram palavras de gratidão pelos seus 30 anos à frente do trono. Um rapaz de 21 anos de idade afirmou que o imperador permaneceu próximo do povo ao orar pelos mortos em guerras e visitar regiões atingidas por desastres. Dis-

se estar triste pela abdicação de Akihito, mas que isso era inevitável devido ao estado de saúde dele. O rapaz também declarou que, ao ver tantas pessoas presentes, sua crença de que o imperador é muito querido pelo povo tinha sido renovada. Segundo a Agência da Casa Imperial, até as 11h30, mais de 58 mil pessoas haviam visitado o palácio.

Família Imperial (01/01/2019)

Imperador e Imperatriz do Japão recebem saudação de ano novo

Membros da família imperial e dignitários de estado apresentaram seus votos de ano novo ao Imperador Akihito e a Imperatriz Michiko do Japão. A cerimônia foi realizada no Palácio Imperial em Tóquio

na manhã do primeiro dia do ano. O príncipe-herdeiro Naruhito e membros da família imperial se juntaram ao premiê Shinzo Abe e outros parlamentares, incluindo os presidentes de ambas as câmaras do Parlamento.

Eles saudaram o casal imperial. Em resposta, o Imperador disse que está orando para que o país se desenvolva e pela felicidade das pessoas. Embaixadores e diplomatas de quase 130 países e terri-

tórios visitaram o Palácio Imperial durante a tarde. Uma saudação de ano novo do Imperador ao povo está programada para quarta-feira. Membros da família imperial estarão na sacada acenando aos presentes.

Era Heisei (03/01/2019)

Pesquisa: quase 70% viram progresso na era Heisei

Quase 70% dos que responderam a um levantamento feito pela NHK afirmaram ter havido progresso em suas comunidades durante os 30 anos da atual era Heisei. Segundo as regras atuais do calendário japonês, uma nova era tem início sempre que um novo imperador sobe ao trono. Assim foi com o período Heisei, que começou no dia 8 de janeiro de 1989, quando o atual imperador, Akihito, foi entronizado. Este ano, a abdicação do imperador já tem data: 30 de abril. No dia seguinte, o príncipe herdeiro Naruhito vai assumir o trono e dar início assim a uma

nova era, ainda sem nome oficial. A NHK fez um levantamento entre setembro e novembro do ano passado perguntando como as pessoas veem a era Heisei. Um total de 3.554 pessoas respondeu à enquete, o que corresponde a 59% dos entrevistados. Perguntados sobre as mudanças em suas comunidades durante as últimas três décadas, 67% responderam ter havido desenvolvimento em suas regiões, ao passo que 30% afirmaram o contrário. A pesquisa mostra ainda que a opinião da população quanto ao desenvolvimento está relacionada com o

tamanho das comunidades onde vive. Entre aqueles que vivem no 23 distritos centrais de Tóquio e nas principais cidades do Japão, 74% afirmaram ter testemunhado progresso. Mas, em outras grandes cidades, a parcela cai para 66%, enquanto em vilas e cidades menores o índice é de 58%. Outro assunto polêmico foram as fusões administrativas urbanas promovidas pelo governo japonês durante a era Heisei. O processo diminuiu o número de cidades no país, de cerca de 3.200 para pouco mais de 1.700. A medida foi elogiada por 54% dos que responderam

à pesquisa, enquanto 43% se manifestaram contra as fusões. O professor Hiroshi Shiratori, da Universidade Hosei e especialista em governos regionais, disse que durante os 63 anos da era Showa, que durou de 1926 a 1989 e antecedeu a era Heisei, o processo foi mais equilibrado entre as diversas regiões do Japão devido à política de desenvolvimento promovida pelo Estado na época. Shiratori acredita que a promoção do desenvolvimento equilibrado se tornou difícil na era Heisei, o que levou às fusões administrativas. Como resultado, os recursos ficaram mais concentrados nas grandes cidades, enquanto áreas rurais e municipalidades menores foram deixadas para trás.

Olimpíada (03/01/2019)

Ano de 2019 será crucial para preparativos da Olimpíada e Paralimpíada de Tóquio-2020

O ano de 2019 será crucial para os preparativos da Olimpíada e Paralimpíada de 2020 pelo governo metropolitano de Tóquio. A capital japonesa sediará os eventos a partir de julho do próximo ano. Muitas instalações, incluindo a que é destinada à ca-

noagem slalom e a Ariake Arena, na baía de Tóquio, devem estar prontas neste ano. A governadora de Tóquio, Yuriko Koike, afirmou que diminuir o congestionamento de trânsito é um dos desafios a ser enfrentados. Ela disse que pormenores

dos cronogramas do evento estão sendo ajustados e que simulações serão realizadas para a coleta de informações sobre os locais e o tamanho dos congestionamentos previstos. Koike declarou esperar que isso ajude as pessoas a tomar decisões racionais. O governo metropolitano

pede que empresas decidam antecipadamente como vão funcionar durante os Jogos. Já as atenções estão voltadas para como esses esforços estão ocorrendo. Tóquio também planeja focar em medidas para lidar com temperaturas extremamente altas que são esperadas durante a Olimpíada e Paralimpíada.

Coreia do Sul (03/01/2019)

Coreia do Sul nega incidente envolvendo radar de controle de tiro e exige retratação do Japão

O Japão alega que um de seus aviões de patrulha foi alvejado pelo radar de controle de tiro de um navio da Marinha da Coreia do Sul. O lado sul-coreano tem negado repetidamente tal alega-

ção e exige uma retratação, afirmando que a aeronave voava em baixa altitude para ameaçar o destróier. O Ministério da Defesa da Coreia do Sul declarou que o navio da Marinha resgata-

va um barco pesqueiro à deriva e exige que o Japão pare de deturpar esse fato. Anteriormente, o Ministério da Defesa do Japão havia divulgado um vídeo para corroborar sua alegação.

As autoridades declararam ter analisado dados coletados pelo avião de patrulha e confirmou que ele foi "irradiado diversas vezes" por ondas características de um radar de controle de tiro. No entanto, a Coreia do Sul afirma que o vídeo não revela nada concreto.

NHK WORLD

JAPAN

Estas notícias são produzidas pela NHK WORLD-JAPAN.
nhk.jp/portuguese

Sociedade (01/01/2019)

Vítimas de desastre visitam santuário no dia de Ano Novo

Sobreviventes de um desastre natural que atingiu a região oeste do Japão visitaram um santuário xintoísta local para orar pelo progresso contínuo nos esforços de reconstrução. Mabicho, na cidade de Kurashiki, província de Okayama, no oeste do Japão, sofreu destruição por inundações causadas por chuvas torrenciais em julho de 2018, deixando 54 residentes mortos.

Muitos residentes de um bairro que teve a maioria dos lares inundados continuam morando em abrigos temporários. Eles visitaram um santuário local na terça-feira, dia do Ano Novo. Segundo um líder comunitário do distrito, o ano que terminou foi um ano terrível e eles estão orando para que a região seja reconstruída no ano que se inicia.

NPT (02/01/2019)

Japão espera coordenar reunião em abril sobre revisão do Tratado de Não-Proliferação Nuclear

O Embaixador do Japão nas Nações Unidas, Koro Bessho, disse que seu país vai trabalhar para reduzir as diferenças entre nações que possuem armas nucleares e aquelas que não as possuem quando negociações preparatórias forem realizadas em abril para a revisão do Tratado de Não-Proliferação Nuclear. A ONU realiza uma conferência de revisão do tratado a cada cinco anos. Em 2015, os membros não conseguiram chegar a um acordo. A

próxima revisão está programada para 2020. Bessho disse à NHK que o Japão está trabalhando duro para abolir armas nucleares ao mesmo tempo em que leva em consideração os sentimentos dos sobreviventes das bombas atômicas de Hiroshima e Nagasaki. Ele deu a entender que assumirá um papel ativo na coordenação de opiniões entre os países participantes da reunião em abril.

Aplicativos gratuitos da NHK WORLD JAPAN

Serviço em português a qualquer hora em qualquer lugar!

NHK WORLD RADIO JAPAN

*Para iOS e Android

Transmissão ao vivo em português e outros 16 idiomas

Clipes de áudio de últimos noticiários e programas

Aplicativos gratuitos da NHK WORLD - JAPAN

TV em inglês em 24 horas

NHK WORLD TV

*Para iOS, Android e Amazon Fire